

『中小型成長株ファンドーネクストジャパンー（愛称：jnext）』が日本経済新聞で紹介されました!!

【 2016年1月14日 日本経済新聞 夕刊 】

追加型株式投信の2015年上昇率ランキング

ファンド名(運用会社の略称)	年間 上昇率	資金 流入額	純資産 残高
1 中小型成長株ファンド ネクストジャパン (SBI)	34.18 %	▲13.43 億円	56.48 億円
2 新成長株ファンド (明治安田AM)	34.02	4.82	94.85
3 SBI中小型割安成長株 ファンド ジェイリバイブ (SBI)	32.00	45.60	102.39
4 DIAM新興市場日本株 ファンド (DIAM)	31.96	3.94	53.19
5 MHAM日本成長株 オープン (みずほ)	29.93	▲12.66	75.66
6 野村サービス関連株 ファンド (野村)	24.69	73.80	100.59
7 日本中小型成長株アク ティブ・ファンド (BNYメロン)	23.34	▲167.12	169.51
8 中小型株式オープン (三井住友TAM)	23.01	48.06	127.49
9 ひふみプラス (レオス・キャピタルワークス)	21.88	418.11	680.30
10 ひふみ投信 (レオス・キャピタルワークス)	21.75	75.92	287.96

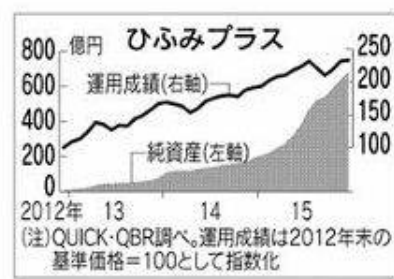
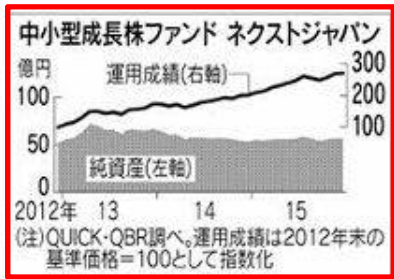
(注) QUICK・QBR調べ、対象はETF、フル・ヘア型、確定拠出年金専用ファンドを除く追加型株式投信。純資産残高50億円以上。分配金込み基準価格の年間上昇率。資金流入額(QBR推計値)も同期間で▲は流出

小型株に絞ったファンドが数多く名を連ねた。1位は「中小型成長株ファンド」ネクストジャパン(SBIアセットマネジメント)。同社からは「SBI中小型割安成長株ファンド」ジェイリバイブも3位に入った。レオス・キャピタルワークスも「ひふみプラス」など2本が入った。

**投信
番付**

2015年は米景気の回復で利上げを見越したドル独歩高が進んだ。新興国株や原油価格が大幅に下落する中、日本株相場は中国経済の減速懸念から一時急落したが、日経平均株価は4年連続で上昇した。追加型株式投資信託の運用成績の上位は日本株ファンドが独占。中でも、東証マザーズなど新興市場銘柄を含む中

15年運用成績、日本株ファンド上位



た。上位10ファンドの分配金込み基準価格の年間上昇率は20〜30%台で、日経平均株価の年間上昇率9%を大きく上回った。
中身を見ると、好調なファンドの組み入れ銘柄には共通するものが多い。直近の運用リポートによると、ファンドの半数以上がインターネット広告のセプテ

成長銘柄発掘、持続のカギ

ニ・ホールディングス、工具ネット通販大手のMonotaRO、フィンテック(金融とITの融合)関連で電子決済代行を手がけるGMOペイメントゲートウェイといった銘柄を上位に組み入れている。
他にも医療・介護現場などでの活用が期待されるロボスーツを開発したCYBERDYNEなど、今年も有望テーマとして注目されそうな銘柄が目立つ。こうした利益成長が見込める銘柄をいち早く発掘できるかが、好成績を継続するカギとなりそうだ。
一方、昨年は米国株や不動産投資信託(REIT)が相対的に振るわなかったのに加え、円に対して下落した外国通貨が多かったため、海外資産で運用するファンドの成績は軒並み低調だった。日本株ファンド以外では「フィデリティ・欧州中小型株・オープンAコース(為替ヘッジ付き)」「フィデリティ投信」が14位に入ったのが最高だった。(QBR 鈴木保博)

①本件記事は、受領した者のみで利用するものとし、第三者に提供等することは禁止されております。 ②本件記事の改変、複製等を行うことは禁止されております。
③本件記事に関する一切の権利は、本件記事の提供元に帰属します。 ④本件記事に過誤等がある場合でも、原因の如何を問わず、本件記事の提供元は一切責任を負いません。

中小型成長株ファンド－ネクストジャパン－（愛称：jnxt） 追加型投信／国内／株式

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、マザーファンド受益証券を通じて主に国内株式を投資対象としています。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式等の価格変動は、株式市場全体の平均に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

本ファンドの主なリスクとしては、価格変動リスク、流動性リスク、信用リスクがあります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

お申込みメモ

申込期間	平成27年4月23日（木）から平成28年4月22日（金）まで ※申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。
信託設定日	平成17年2月1日
購入単位	1口以上1口単位（当初元本1口＝1万円）
購入価額	お申込日の基準価額
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
決算・分配	年1回の決算時（原則1月22日）に分配方針に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
信託期間	無期限
換金価額	解約申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた額。代金は、原則解約申込日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除、益金不算入制度*の適用が可能です。 ※株式投資信託（一部のETFを除く）にかかる益金不算入制度は、法令改正により、2015年4月1日以降に開始する法人の事業年度については適用されません。 * 税法が改正された場合には、変更となる場合があります。

ファンドの費用

■ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料 購入申込金額に3.24%（税抜3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額となります。

信託財産留保額 換金申込受付日の基準価額に対し0.3%

■ 投資者が間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬） ファンドの日々の純資産総額に年1.62%（税抜：年1.5%）を乗じて得た金額とします。

その他の費用 監査費用、有価証券売買時の売買委託手数料等。その他の費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。

及び手数料 監査費用を除いては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※当該費用及び手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

<委託会社>	SBIアセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号、加入協会／一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
<受託会社>	三井住友信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）

- ・投資信託をご購入の際は、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、もしくは同時にお受取りになり、内容をご確認ください。
- ・投資信託は値動きのあるものであり、元本保証、利回り保証、および一定の運用成果の保証をするものではありません。したがって、運用実績によっては元本割れる可能性があります。
- ・投資信託の基準価額の下落により損失を被るリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うこととなります。
- ・投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。